

Golf Course Management & Maintenance Magazine

令和5年3月1日発行
(毎月1回1日)
第56巻第3号

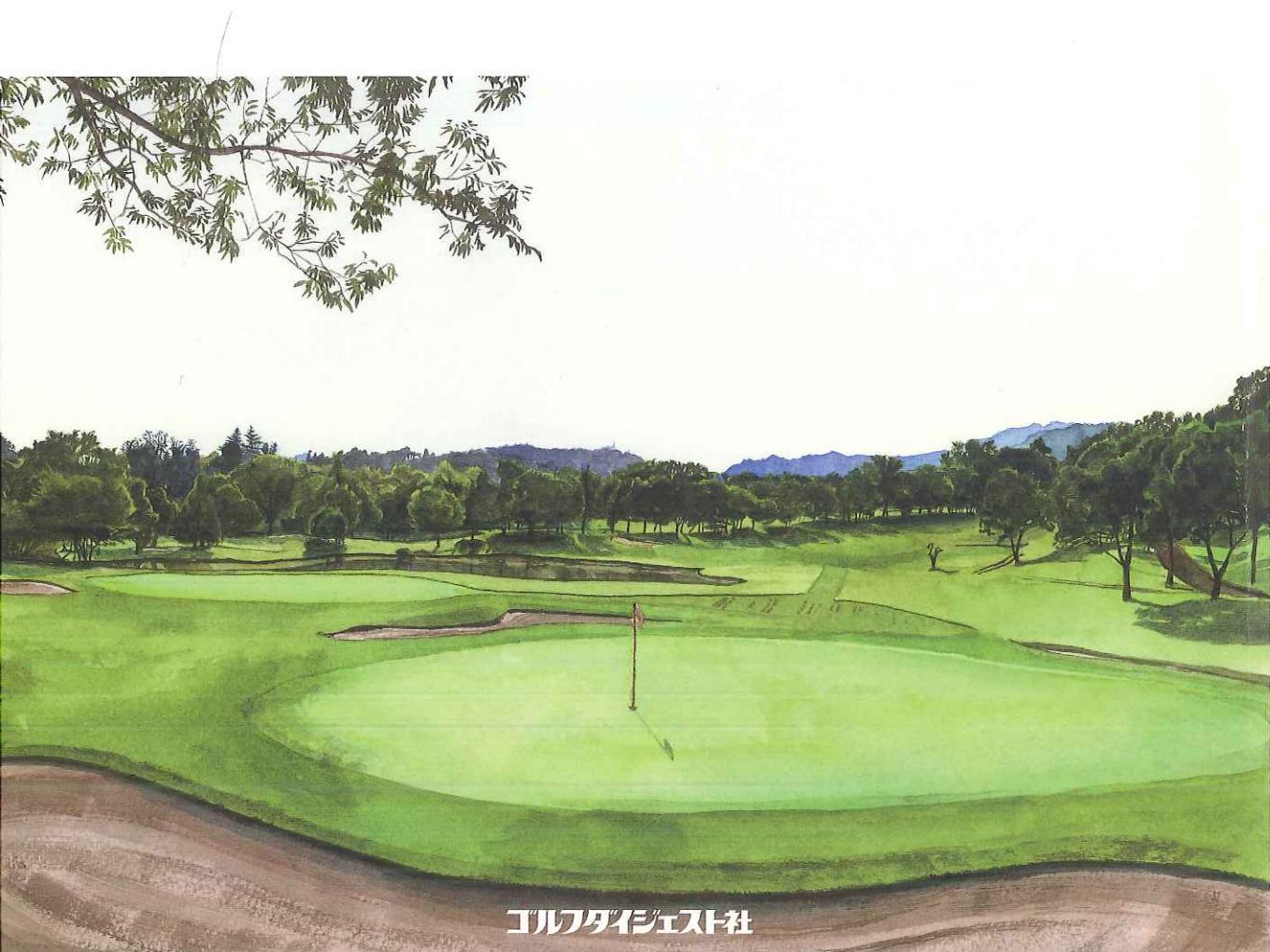
ゴルフ場セミナー

3月号

生産性向上に繋がる人事制度改革

SNSのゴルフサークル 若者たちの実像

外国人雇用の現状と実態



マルチタスク
導入も
スムーズに



従業員の
モチベーション
UP

人事制度改革

生産性向上に繋がる

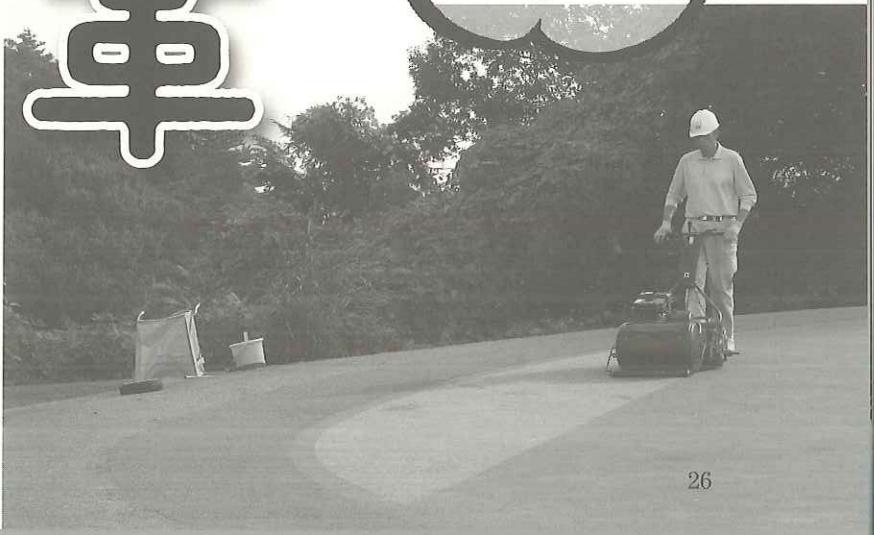
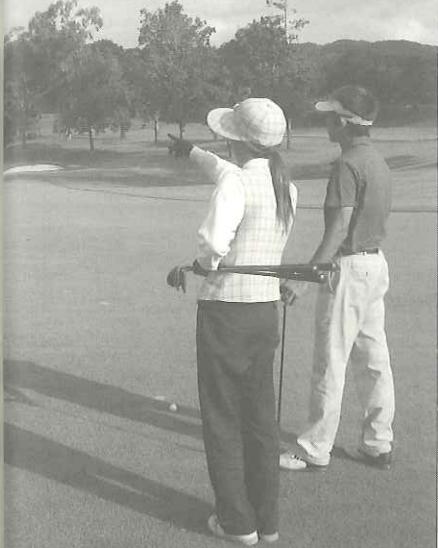
解説 山口俊一（株新経営サービス代表取締役社長）

人手不足が深刻になるなか、最近はDXなどにより業務効率化を図るゴルフ場が増えつつあるが、

ITや機械を導入して終わりになつていなかろうか。従業員を効率よく配置し、モチベーション高く働いてもらうにはどうすればよいのか。

従業員の生産性を高めるには、

人事制度をどのように見直せばよいのだろうか。



働き方改革や労働人口減少への対応として、多くの企業で業務の効率化や生産性向上が課題となっている。人が行っている仕事を機械によって自動化させるなど、業務効率化には機械化やIT化が欠かせない。コロナ禍では非接触を求められたこともあり、ゴルフ場も自動精算機やレストランのセルフオーダーシステムなどの導入が進んだようだが、空いた人手を他の作業や新たなサービスに振り分けるなどして生産性向上に繋げているだろうか。

そもそも生産性向上には2つの考え方（目的）がある。1つは、機械やITによって業務やサービスをできるだけシンプルに標準化して効率化や省力化を図り、少ない資源でより多くの生産を産むという考え方だ。これは低価格に対応するためで、飲食チケットやホテルチケットなどで実施されている。

もう1つは、効率化によって生まれたリソースを生かして新たな価値を産み、生産性を高めるという考え方である。たとえば、空いた人手を生かして新たなサービスや新商品を提供して売上げを伸ばす。従業員のスキルアップやモチベーションアップ

を促し、働きがいを大事にして1人ひとりの生産性を上げていくのもよいだろう。結果的に会社の生産性向上に繋がる。

業務効率化によって生まれたりソースを生かすなど、「人員を無駄なく配置して業務を回そう」と考えがちだ。いわゆるマルチタスク化だ。星野リゾートに代表されるように、ホテル宿泊業では業務効率化の取り組みとしてマルチタスクの導入が進んでいる。ゴルフ場でも、レストランが忙しいランチタイムにフロントスタッフが手伝うといったことが行われている。だが、マルチタスクなど従業員の働き方について考える前に、生産性向上を図る方法として、業務を効率化してコスト低減を追いかけるのが、従業員にとってもプラスにならなければ前向きに働きたい。したがって、マルチタスクを導入する場合は、従業員の「やる気を促す手立て」を講じることが重要である。

まずは、きちんと教育を行なうことだ。同じ接客といっても、フロントとレストランでは対応の仕方が違う。単に業務を教えるのではなく、それぞれの仕事の意義やマルチタスク化の目的を従業員に伝えることが大切であり、その啓蒙

にしつかり時間をかけてもらいたい。次に、従業員にとつてもプラスになる仕組みを作りたい。たとえば、生産性が上がった分は賞与として還元するとか、従事可能な業務が増えたらきちんと評価して給与に反映させることで、同時に人事制度を見直して示すことが重要で、そうしないと従業員の心がついてこない。

ここでいう人事制度の見直しとは、簡単にいうと「職務内容や社員に求めるスキルや期待する役割などによって等級を区分・序列化し、等級ごとに賃金を設定する」という考え方である。つまり、部署を横断して従事してほしい業務や身につけてほしいスキル、やらなければいけない仕事などを見える化し、「○○のスキ

従業員にもプラスになる 効率化や働き方改革を

ここでは、後者について解説する。

ゴルフ場の場合、部署ごとに忙しい時間帯が異なるため、マルチタス



機械化やITの導入は省力化のみで終わらせず、生産性の向上に繋げたい



ルがあり、□□と△△ができたたら○等級」とか「○等級はリーダーとしてマネジメントの役割を担うこと」といった等級基準を作つて賃金を設定するのである。

マルチタスクが上手くいかない要因の1つに、セクションナリズムが挙げられる。所属部署以外の業務はお手伝い感覚が抜けず、問題が生じているのに気づかなかつたり、仕事の結果にバラツキが出たりということが起りやすい。また、部署ごとに達成しなければならない目標が設定されているため、部署リーダーは他部署にスタッフをとられることができだつたりする。そうなると、従業員はいつまでも「お手伝い感覚」が抜けないし、部門間の協力体制も築けず、マルチタスクは機能しなくな

る。マルチタスクを導入する際は、部署リーダーの教育も必要だろう。いずれにせよ、マルチタスク化などの働き方改革や、それに伴つて人事制度を見直す場合は、何を大切にしてどのようなゴルフ場を目指すのか、パスを掲げて従業員に浸透させることが肝心である。そして、業務効率化やマルチタスク化が単なるコスト削減ではなく、日指すゴルフ場になるために欠かせないものであり、従業員にとってもプラスになることを理解してもらうことが重要である。その上で、等級制度（能力や職務、役割などをもとに従業員のランクを決定する制度）や人事評価制度を策定して周知する。これは、従業員に対する経営側の宣言でもある。等級基準が明確で、それが給与に反映される仕組みになつていれば、仕事が増えることへの抵抗感を和らげることができるだろう。

人事制度を新たに作つたら、従業員への周知を徹底してほしい。制度を機能させ、生産性を上げるためにも重要である。どのようなスキルを身につけて何ができると評価されるのか理解できれば、従業員にとって目標が明確になるし、自分自身の成

人事制度見直しのポイントと策定手順

では、どのように人事制度を見直せばよいのか。まずは、役職（等級）ごとにどのような能力が必要なのかを「等級責任基準書」として明記し、社員が目指す基準を見える化しよう。たとえば、1、2等級の社員であれば、「好印象を与える接客サービスができている」「業務上の問題を把握して改善提案できている」「上司・同僚への報連相が素早くできている」「1日に行う作業に優先順位をつけて取り組んでいる」「自分の作業の段取りができる」「清掃・整理を自発的に行っており理解している」「他部署など周囲

長を感じやすい。上司にとつても、との連絡・協力姿勢がとれている」「次は○○もできるようになってほしい」などと指導しやすいだろう。モチベーションを高めるには、どの業務経験やスキルを身につけるとどの職位や職務につけるのか、将来に向けたキャリアパスを従業員に示すことも大切である。これは、新卒の採用活動にも有効だと考える。

言葉遣いができる「**「挨拶や丁寧な**」と示す。パートに対しても、勤務状況や業務の正確さ、スピードなど意識して取り組んでほしいことを分かりやすく挙げること。また、部門リーダーやマネジャー、副支配人、支配人についても、「役割責任」や「目標管理」「知識・経験」「トラブル対応」「プロセス改善」「プロセス遂行」「人材育成」などの項目について、目指す（求める）基準やどのような能力が必要なのかを明確にする

と、従業員が歩む道筋（キャリアパス）を示すことができる。

次に、従業員が「目指す基準」に達しているのか、評価の仕組みを作ろう。従業員に求める成果指標や行動特性、能力、従業員が設定した目標などがすべて明記された人事評価表を作り、まずは従業員に自己評価をしてもらう。その後、上司による2次評価を経て、経営幹部や役員が最終評価を行う。その評価の結果を評価者が従業員にフィードバックし、お互いの評価に差がある項目やこれ

からの仕事についてアドバイスを行なう。その際に、高圧的な口調でダメ出ししたり、最終評価への納得が得られなかつたりすると、従業員のやる気を削ぐことになつてしまふので、評価者の伝え方が大事になる。面接の仕方など、評価者（リーダー）の研修を繰り返し行つてレベルを上げることが重要だ。なお、人事評価とフィードバックは、少なくとも1年に1回は行いたい。

次は、何ができるようになると給与が上がるのか、従業員に見える仕組みにするために等級と号俸による賃金テーブルを策定しよう。1等級1号俸は16万円、2号俸に上がると16万1000円というように定め、この仕事ができる人材にはこの範囲で給与を支払う」という基準を明確にする。さらに、人事評価点が80点以上ならSランクで5号俸の昇給、評価34点以下はDランクで1号俸の減給といった判定基準を定め、人事評価によって号俸が上下し基本給が決まるようにすれば、頑張った分は給与に反映されることが分かり、従業員のモチベーションアップに繋がるだろう。

こうした仕事の成果やそこに至る

は、給与が下がる従業員の反発が考えられる上に、結果的に給与水準を上げることにも繋がるので手をつけたくないかもしれないが、従業員のやる気を促し生産性向上を図るには必要だと考える。

プロセスに応じて評価する人事制度は、給与が下がる従業員の反発が考えられる上に、結果的に給与水準を上げることにも繋がるので手をつけたくないかもしれないが、従業員のやる気を促し生産性向上を図るには必要だと考える。

一方通行で行わず 従業員の声を聞こう



よつに組織と従業員の関係性を知る調査方法である。週1回または月1回、「仕事で困っていることはないですか?」「最近、仕事で嬉しかったことは何ですか?」「職場のみんなと上手くやっていますか?」といった簡単な質問を5~10問を投げかけて、メールなどで回答してもらうのだが、それに

ヨシヨン高く働けるゴルフ場になっているかどうかをチェックし、人事制度を見直すなど改善に取り組んでもらいたい。

「職場のみんなと上手くやっていますか?」「最近やる気をなくしている」「体調を崩している」「仕事で悩んでいる」といったことが分かる。従業員が発しているアラームをキャッチし、話を聞いて対策を講じたことで離職を防ぎ、定着率が改善した事例がある。人事制度を構築し、生産性が上がるよう運用していくには、従業員の声聞く仕組みを作ることも大切である。



メールやLINEなどで質問を投げかけ、「パルスサーベイ」で従業員の状態を見る

よつに組織と従業員の関係性を知る調査方法である。週1回または月1回、「仕事で困っていることはないですか?」「最近、仕事で嬉しかったことは何ですか?」「職場のみんなと上手くやっていますか?」「最近やる気をなくしている」「体調を崩している」「仕事で悩んでいる」といったことが分かる。従業員が発しているアラームをキャッチし、話を聞いて対策を講じたことで離職を防ぎ、定着率が改善した事例がある。人事制度を構築し、生産性が上がるよう運用していくには、従業員の声聞く仕組みを作ることも大切である。

生産性を高めるためには、従業員がモチベーションアップに繋がるだろう。

図*人事・給与制度の見直しフロー



固定概念を捨て組織と人事制度を再編 従業員の働きがいを大切に常に見直しを

福島範治（鹿沼グループ代表取締役）

組織を機能させるため 人事制度を改定して周知

を活用することも組織再編の目的の一つだった。21年に20名超の若手をセクションマネジャーに昇進させたが、最年少は25歳だった。

コース管理はコースごとに縦割りの組織にしていたが、45Hを1チームに。人と機械を共有し、効率化が進んだ



ゴルフ場は部署によって職種が異なるため縦割りの部門別組織で運営してきたが、そうした固定概念を捨て、2021年2月に組織再編と人事制度改革を行った。きっかけは、20年にコロナ禍となって業績が悪化したからで、そのような状況でも成長し続ける、変化に強い組織を作る目的だつた。それには、顧客を創造するためのマーケティング概念を組織に落とし込

み、業績向上に向けた営業推進体制を確立して、新しいサービスオペレーション体制を構築するなど、新たな取り組みが必要となる。

そこで、自動精算機や自動チェックイン機、クラウド型の基幹システムなどをDXを導入して業務の効率化を図り、縦割りだったクラブハウス内の組織を「サービス・オペレーション部」に一本化してマルチタスクを導入した。そして、それによって生れた余力（人財）を活用して、組単価を上げるためのレベニューマネジメントや各種マーケティング活動、プロモーションなどを行う「セールス・マーケティング部」を新たに作つた。また、「コース管理部」について、45Hある鹿沼カントリー俱楽部と鹿沼72カントリークラブ（いずれも栃木県）はコース（18H）ごとの縦割りで人員を配置していたので、それを取り払つて1チーム体制に変更した。

さらに、従来の総務・経理業務は本部に集約し、出先機関として総務・庶務

業務や、労務管理、経理業務などを行う「マネジメント室」を設置し、ゴルフ場内の組織を再編した。

加えて、これまで本部はゴルフ場のサポート役に徹していたが、本部にも「業務管理本部」「オペレーション・マーケティング本部」「セールス・マーケティング本部」「人事本部」を設け、各ゴルフ場の主力メンバーを異動させて本部の機動力と経営力の強化を図つた。

この組織再編により、ゴルフ場の部門長やリーダー職を廃止し、「サービス・オペレーション部」と「セールス・マーケティング部」は、ディレクターをトップにセクションマネジャーとチーフ、「コース管理部」もキーパーをトップにサブキーパー、メカニック長、チーフというように役職も変更した。当社は04年から毎年新卒採用を行つており、正社員120～130名のうち、50名超の4割を占めるようになつたため、若手社員を登用して潜在能力

も、ちゃんと機能しなければ意味がない。なぜ組織を再編するのか、なぜマルチタスクで働くのか、その目的を従業員に理解してもらう必要がある。そこで、固定概念を捨てて、変化に強い組織を目指すということ、そのためのどのようなリーダーやスタッフを求めているのか、人事制度に対する考え方などを示した「人事理念」を作り、それに沿つて人事・給与制度を見直し、組織再編とともに改定した。

まず、役職・等級基準を再評価して、どうすれば昇格するのか、キャリアパスを分かりやすく示した。そして、部門および役職・等級ごとに「役割責任基準書」を作成し、変化に強い組織になるためにどのようなスキルを身につけ、何をしなければならないのか、どのような行動が求められているのかなど評価基準を明確に示すとともに、セクションマネジャー以上には目標管理を導入するなど人事評価制度についても見直しを行つた。

また、以前は職種によって賃金体系が異なっていたので、統一した等級・号俸を導入して基本給を設定するなど給与制度の見直しも行った。人事評価の結果は等級・号俸、すなわち給与に反映させ、頑張れば給与が上がる仕組みにしている。

組織再編と人事・給与制度の改定について、従業員に周知し理解してもらうために、ゴルフ場ごと、役職ごと、スタッフ、パートを集めて説明会を開き、時間をかけて自指す組織のあり方（目的）や人事評価の仕方、評価によって給与がどのように変わるのかなどを丁寧に説明して理解を求めた。このときには130枚くらいの辞令を出した。

組織変更によるメリットとしては、ゴルフ場の運営部門を1つにマルチタスク化したため、これまで従事していないかかった他部署の問題に気づいたり、協力体制が築けたり、コース管理も1チームになつたことで効率よく作業ができるようになつた。当社ゴルフ場はこれまで、「おもてなし」を大切にサービス品質や顧客満足度の向上に取り組んできたが、自動精算機や自動チャイニン機の導入により、省力化した新時代へのサービスへとどう進化させるか。たとえば、フロントから出でてLINE登録の声かけを行つてはいるが、1年で約1万6000名に登録していただけた。まだ確立できていないが、これま

で人手や予算がなくて取り組めなかつたレベニューマネジメントやマーケティングについて学び、取り組むことが反映させ、頑張れば給与が上がる仕組みにしている。

人事・賃金制度の改定については、キャリアパスやどう頑張れば給料（等級・号俸）が上がるのかが明確になつたため、従業員のモチベーションアップに繋がっている。特に、キャリア志向が強い若手社員には有効で、21年にセクションマネジャーに抜擢され、今年、「ディレクター」に昇進した若手もいる。

そこで、「ビジョン実現に向けた人と組織に関する基本方針」を新たに作り、1月14日に従業員に対して発表するとともに、組織変更を行つた（ゴルフ場内の組織変更是なし）。ゴルフ場運営と将来に向けた事業開発の両立には、新たな組織文化（組織において従業員が共通に持つ行動原理や思考様式）が必要だと考えたからだ。そして、目標達成に向けてきちんと機能しているのかチェックし、常に変えていかなければならぬないと考えておいる。また、組織を再編したら終わりではなく、目標達成に向けてきちんと機能していくのかチェックし、常に変えていかなければならぬと考えておる。また、組織を再編したら終わりではない、目標達成に向けてきちんと機能していくのかチェックし、常に変えていかなければならぬと考えておる。また、組織を再編したら終わりではない、目標達成に向けてきちんと機能していくのかチェックし、常に変えていかなければならぬと考えておる。

そこで、「ビジョン実現に向けた人と組織に関する基本方針」を新たに作り、1月14日に従業員に対して発表する

する一方で、ゴルフ場キャンプやシミュレーションゴルフを導入した「パークアウェイ」、花火大会を行うなど、将来に向けて新しい事業の開発にも挑戦している。つまり、本業で生み出されたのはどのような組織であるべきか。21年に掲げた「変化に強い組織」はそれが、相反する2つの取り組みを両立させている。つまり、本業で生み出されたのはどのような組織であるべきか。

21年に掲げた「変化に強い組織」はそれが、相反する2つの取り組みを両立させている。つまり、本業で生み出されたのはどのような組織であるべきか。21年に掲げた「変化に強い組織」はそれが、相反する2つの取り組みを両立させている。つまり、本業で生み出されたのはどのような組織であるべきか。

- ④人事部門の再強化
- ⑤マーケティングと広報の統合
- ⑥財務経理改革の推進（バックオフィスの強化）

以上を見直しのポイントとして組織体制を変更し、社長の下に「組織開発室」を新たに作るほか、「経営管理本部」の3つを組織の柱にした。今回の組織変更にともない、人事制度も見直す予定である。

よい戦略を立てても、人と組織が活動しなければ実現することはできない。いわば車の両輪である。当社の「また来たい」と思つてもらえる次のゴルフ場を創り出す」というビジョンを実現するために、しっかりと組織と従業員が働きがいを感じる環境を作つていきたい。



将来に向けて新事業開発に取り組むため、目指す組織像を見直し、23年も組織の見直しを行つた。

23年に目指す組織像は 粘り強い“しなやかな組織”



当社は、本業のゴルフ場運営では無駄をなくして効率や収益アップを追求

- ①「また来たい」と思つてもらえる次のゴルフ場を創り出す」というビジョン実現に向けた組織改革
- ②女性・若手活躍の推進
- ③本部（経営）とゴルフ場（運営）の連携強化